

計画事業番号	00139	事務事業名	住宅改修介護サービス事業	担当部署	保健福祉部 高齢者支援課	電話	818
--------	-------	-------	--------------	------	-----------------	----	-----

【基本情報】

事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		根拠法令等	北広島市住宅改修支援事業実施要領			
事務事業開始年度	平成12年度		個別計画等	高齢者保健福祉計画・第6期介護保険事業計画			
〃 終了予定年度							
ソフト・ハード区分	ソフト事業	会計区分	特別会計	補助単独区分	補助	新規継続区分	継続

【事業概要】

1 総合計画体系	(第 1 章) 支えあい健やかに暮らせるまち	
	(第 5 節) 高齢者福祉・介護の充実	
	(施策 3) 介護サービスの充実	
2 対象	居宅サービス計画等を作成する介護支援専門員及び地域包括支援センターの担当職員のほか、市が行う福祉用具・住宅改修支援事業等として、住宅改修についての相談、助言等を行っている福祉、保健・医療又は建築の専門家	
3 目的と内容	事業者の介護支援専門員が行う居宅介護(支援)住宅改修費の支給申請書に添付する理由書作成業務に対し、手数料を支払うことにより、事業者の支援を行い、介護支援専門員の資質向上を図る。	
4 実施内容(手段)	27年度まで	居宅介護(支援)住宅改修費の支給申請書に添付する理由書作成業務について、1件当たり2,000円の手数料を支払う。
	28年度	昨年度と同様であるが、居宅介護(支援)住宅改修費の支給申請書に添付する理由書作成業務について、1件当たり2,000円の手数料を支払う。

【事業の計画・実績】

平成27年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度
計画	実績	計画	計画	計画
理由書作成に対する手数料	89件×2,000円 =178,000円	理由書作成に対する手数料	理由書作成に対する手数料	理由書作成に対する手数料

【評価結果・評価コメント】

総合判定		平成29年度に向けた具体的な方向性	評価区分
前年度 2次評価	現状継続	現状継続とする。	
1次評価	現状継続	現状継続とする。	
2次評価	現状継続	現状継続とする。	

【事業費の推移】

(単位:千円)

			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
決算額、当初予算額又は推進計画額			178	220	300	300
事業額	直接事業費	国支出金	70	86	117	117
		道支出金	35	43	58	58
		地方債	0	0	0	0
		その他特財	39	43	58	58
		一般財源	34	48	67	67
		① 合計	178	220	300	300
	人件費	② 人数(年間)	0.10	0.10	0.10	0.10
		③ 1人当り年間平均人件費	9,000	9,000	9,000	9,000
		④ =②×③	900	900	900	900
		総事業費①+④	1,078	1,120	1,200	1,200

【評価指標】

指標名		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	① 住宅改修実績	目標値	250	250	250	250
		実績値	278			
	② 手数料支給実績	目標値	100	100	100	100
		実績値	89			
③	目標値					
	実績値					
成果指標	① 手数料支給割合 【指標の定義(算式等)】	目標値	40	40	40	40
		実績値	32.01			
	② 【指標の定義(算式等)】	目標値				
		実績値				
③ 【指標の定義(算式等)】	目標値					
	実績値					

【評価項目】

チェック項目	評点	コメント
妥当性 ・税金を使って行うこと(補助すること)が妥当ですか？ ・上位の施策への貢献度は大きいですか？ ・特定の団体の利益に偏っていませんか？ 【評点欄】3妥当、2どちらかという妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	住宅改修事業の円滑な推進に寄与しており、妥当である。
達成度 ・計画どおりに成果があがっていますか？ 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	3	住宅改修事業の利用に結びつき、重度化の予防や在宅生活の継続に成果があがっている。
成果向上 ・成果が現状よりも向上する可能性がありますか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	3	住宅改修は介護保険制度の中で確立しており、本事業は制度でカバーし切れていない部分を補完するものである。
経済性 ・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	3	介護サービスの利用に際し、ケアプランを作成する場合は介護報酬が給付されるが、サービスを利用しない場合には給付されないことから、1件につき2,000円の支給は妥当であると考えられるので、削減の余地はない。

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】

法律の義務付けあり

法律の義務付けなし

【民間活力の活用性評価】
(事業担当部局が評価)

民間等での実施または市民等との協働が可能である。

民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。